



(社) 全中貿ニュース

平成 30(2018) 年 9 月号

発行人：代表理事 伊藤 紀忠

1. 「日ロ中小企業交流の未来と課題」のセミナー開催

全中貿はジェトロ大阪本部と共催し、8月下旬（8月19日～24日）に予定している、極東ロシア経済交流派遣団の事前勉強会を開催しました。（参加者は派遣団の団員中心の30名）

セミナーの内容（案内）は以下の通りです。

経済制裁など対外経済環境に不透明さは残るものの、ロシア経済は消費を含め回復傾向にあります。そのような中、ロシア政府は資源輸出に依存した経済構造の変革を図る起爆剤の一つとして「中小企業振興」に注力しています。支援機関を設置し企業、金融、販路開拓などの支援を強化するとともに、労働生産性向上に向けてハイテク産業を中心としたスタートアップ基盤の整備も進めています。

製造業における中小企業の育成、スタートアップの振興は、設備や機材の提供、技術協力、生産委託など、日本企業にとっての新たなビジネスチャンスになることが期待されます。また、潜在的なビジネスパートナーとなる中小企業の経営が改善することは、取引リスクの緩和にもつながります。

本勉強会では、刻々と変化するロシア中小企業のビジネス環境や経営の傾向、ロシア・ビジネスに取り組む日本の事例から、中小企業がロシア市場を開拓する際のポイントを整理してご紹介します。

日 時	2018年8月1日(水) 14:00～16:30
場 所	日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部 大会議室 （大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング 29階）
内 容	<p>講演 1. 「ロシア中小企業の現状と政府の中小企業振興戦略」</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ロシア経済概況 ②経済構造の変革に向けたロシアの中小企業振興戦略 ③日本の中小企業によるロシア・ビジネス事例 <p>海外調査部 欧州ロシア CIS 課 戒 佑一朗</p> <p>講演 2. 「ロシアの中小企業向け個別支援策と中小企業の経営状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中小企業支援機関の活動内容 ②中小企業向け融資状況 ③中小企業の経営状況 ④スタートアップ支援策、有力スタートアップ企業の紹介 ⑤ロシア側から見た日ロ中小企業交流の課題・展望 <p>モスクワ事務所 所員 齋藤 寛</p> <p>講演 3. 「中小企業のロシア・ビジネスにおけるポイント」</p> <p>ジェトロ ロシア・ビジネス支援専門家 石原 千歳</p>
主催・共催	全国中小貿易業連盟、日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部

極東ロシア経済交流派遣団事前勉強会会場風景



2. 神戸港施設見学会の開催・・・・・・・・・・・・・・・・

全中貿は大阪連盟の事業として、8月9日（木）に神戸港の施設見学会を実施致しました。遊覧船「ファンタジー号」に乗船しながら、海から港湾内の物流関連施設を見学するもので、大阪連盟と兵庫連盟の会員を中心に総勢90名の参加を見ました。船内で神戸港振興協会の森田参与より主要な施設について詳しくご説明頂きました。参加者は各企業の新入社員の方々も多く含まれ、神戸港の大規模な造船所、物流倉庫、ガントリークレーンなどに驚かされたと言う意見が多く聞かれました。





大阪市イノベーション拠点 立地促進助成金制度 のご案内

世界から人材・技術・投資が集まるイノベーション都市をめざし、オープンイノベーションやベンチャー育成を通じて新しいビジネスを生み出す拠点施設の整備を助成します。

制度概要

対象・助成額

1 オープンイノベーションによる新しい製品やサービス等の企画・開発に向けて、多様な企業等と交流を行う拠点

拠点所有の場合 助成対象面積が1000㎡以上、**助成上限額3億円**(5年分割支払)

賃借の場合 助成対象面積が300㎡以上、**助成上限額6,000万円**(最長2年間)

2 ベンチャー企業等の事業化に向けたサポート、コミュニティ形成や事業プロジェクト創出のためのイベント等を行う拠点

拠点所有の場合 助成対象面積が300㎡以上、**助成上限額1億円**(5年分割支払)

賃借の場合 助成対象面積が300㎡以上、**助成上限額6,000万円**(最長2年間)

助成対象経費 及び助成率

建物及びその附属設備の取得、改修工事、ベンチャー支援のための工作機械等
取得経費などの10%以内、賃借料の1/2以内

助成対象面積

コワーキングスペース、イベント・セミナースペース、展示・実証スペース、ベンチャー企業等のための
オフィススペース、企画・共同研究開発スペース、試作品等開発支援スペース等

申請期間

平成29年7月12日から平成32年3月31日まで(予定)

問合せ先

大阪市経済戦略局立地交流推進部立地推進担当
TEL: 06-6615-6765 E-mail: ga0024@city.osaka.lg.jp

※交付にあたっての条件等がありますので、詳細はホームページ等でご確認ください。

詳しくはこちらのウェブページをご覧ください。

イノベ立地

検索

世界とつながるイノベーション・エコシステムの構築に向けて取り組んでいます。

西日本最大のターミナル・知の集積拠点「うめきた」

<http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000005308.html>

先行開発区域にオープンした複合施設「グランフロント大阪」には、年間約5,000万人が訪れています。今後、「みどり」と「イノベーション」・「ものづくり」の融合拠点をめざしたまちづくり(2期開発:約17ha)を進めていく予定です。



グランフロント大阪

知的創造・交流の場「ナレッジキャピタル」

<http://kc-i.jp/>

ショールーム、オフィス、ラボ、会員制サロン等を備え、国内外の最先端の技術や情報、ビジネスパーソン、研究者、大学関係者、クリエイター、一般生活者など、多彩な才能が分野を超えた交流によるイノベティブなプロジェクトを創出しています。



Osaka Innovation Hub (OIH)

<http://www.innovation-osaka.jp/ja/>

世界に挑戦する起業家たちが集い、アイデアソン・ハッカソン、ピッチ、オープンイノベーション、シードアクセラレーション、国際会議など、ビジネスのスケールアップにつながる豊富なイベント(年間約200回)を展開しています。



IoT・ロボット実証実験支援プログラム

<http://www.imedio.or.jp/experimentation/>

大阪南港の複合型商業施設「アジア太平洋トレードセンター(ATC)」の屋外・店舗・通路・バックヤードなど、施設全体が新製品・サービスの事業化に向けた実証フィールドとして活用されています。



グローバルイノベーションファンド

イノベーションの創出を資金面から支援します。

運営会社(ハックベンチャーズ株式会社) HP: <https://www.hack-ventures.com/>



▶本ニュースに関するご照会・ご意見等は、全中貿事務局(大洋株式会社内)鹿内 までお願いします。
全中貿事務局 TEL/ 06-6443-5810 E-MAIL / zenchubo.jimukyoku@jafta.jp